

Snapshot survey

COVID-19

新型コロナウイルスに関する調査

海外派遣者給与の取り扱いに関するスナップショットサーベイ

2020年3月26日

マーサージャパン



CONTENTS

1.	はじめに	3
2.	調査概要	4
3.	エグゼクティブサマリー	5
4.	参加企業プロフィール	6
5.	調査結果	10
	1. 新型コロナウイルス蔓延後の海外派遣者給与の取り扱いについて	10
	2. 新型コロナウイルス蔓延後のハードシップ手当について	15
	3. 新型コロナウイルス蔓延後の帯同家族への対応、新規赴任者について	22
6.	参加企業一覧	30

1. はじめに

新型コロナウイルスは、いまや世界規模で健康、そして経済面的にも急速で深刻な影響を与えています。

世界中の人事部門がその対応に苦慮する中、マナーではクライアント企業の皆様の一助となるべく、世界各国で企業対応についてのスナップショットサーベイを実施しています。

今回の「海外派遣者給与の取り扱いに関するスナップショットサーベイ」は、新型コロナウイルス問題に起因して海外派遣者を任地から退避させている企業もでてくる状況の中、主にこの時期における海外派遣者の給与取り扱いについて、企業の対応状況・方法、今後の方針などについて調査したものです。

日々変化する困難な状況のなか、とるべき施策については、常にタイムリーな見直しが求められています。本サーベイ結果を今後のより適切な従業員支援策の検討、業務運営の基準作りの一助となれば大変幸いです。

2. 調査概要

調査方法

オンラインでの調査票配信・記入方式

(マーサージャパン取引先・データベース登録先への一斉ダイレクトメール配信・回収)

調査期間

Mar 16, 2020

~

Mar 19, 2020

調査項目

新型コロナウイルスの蔓延に際し、海外派遣者給与の取り扱いについて

- ・ 海外赴任者の給与取り扱い
- ・ ハードシップ手当について
- ・ 帯同家族への対応
- ・ 新規赴任者について

参加企業数

182 社

注記

※単一回答の設問について、端数処理のため回答%の合計が100%にならない場合があります

3. エグゼクティブサマリー

本調査は、マーサーの生計費データ等をご使用いただいているお客様に対して実施されたオンライン調査である。実施期間は2020年3月16日から19日までであり、182社から回答を頂いている。

【海外派遣者給与取り扱い】

【ハードシップ手当等金銭的補償】

新型コロナウイルス対応として「ハードシップ手当引き上げを行う」や「別途手当を支給する」といった金銭的な補償を行う／検討している企業は少ない(「金銭的な補償は考えていない」という回答した企業は182社中159社、87%)。

【帯同家族への対応】

【新規赴任】

4. 参加企業プロフィール

参加企業プロフィール

産業大区分

回答	回答数	%	
Banking/Financial Services			
Chemicals			
Consumer Goods			
Energy			
Health Care Services			
High Tech			
Insurance/Reinsurance			
Life Sciences			
Logistics			
Mining & Metals			
Other Manufacturing			
Other Non-Manufacturing			
Retail & Wholesale			
Services (Non-Financial)			
Transportation Equipment			
無回答/No response			
Total			

産業区分

回答		回答数	%	
Banking/Financial Services	Banking/Financial Services Organizations Combination			
Banking/Financial Services	Financial Services Operations			
Banking/Financial Services	Financial Services Other			
Chemicals	Basic Chemicals			
Chemicals	Basic Chemicals Combination or Other			
Chemicals	Chemicals Combination			
Chemicals	Consumer Chemicals			
Chemicals	Specialty Chemicals			
Chemicals	Specialty Chemicals Combination or Other			
Consumer Goods	Food			
Consumer Goods	Over the Counter Pharmaceutical			
Consumer Goods	Personal Care & Household Products			
Energy	Energy Utilities			
Health Care Services	Health Care Providers & Services			
High Tech	All High Tech Products & Services Combination			
High Tech	High Tech (Software & Virtual Products)			
High Tech	High Tech Manufactured Products & Hardware Combination			
High Tech	High Tech Manufactured/Hardware & Software/Virtual Products Combination			
High Tech	High Tech Manufactured/Hardware Products & Services Combination			
High Tech	High Tech Products or Services Other			
High Tech	High Tech Software & Virtual Products Other			
High Tech	High Tech Software/Virtual Products & Services Combination			
Insurance/Reinsurance	Insurance/Reinsurance & Banking/Financial Services Combination			
Life Sciences	Medical Devices & Equipment			
Life Sciences	Pharmaceutical			
Life Sciences	Biotechnology			
Logistics	Freight Forwarding			
Logistics	Logistics Combination			

回答 (続き)		回答数	%	
Logistics	Shipping			
Logistics	Warehousing & Distribution			
Mining & Metals	Industrial Metals & Mining			
Mining & Metals	Industrial Metals & Mining Combination			
Other Manufacturing	Electrical Equipment Manufacturing			
Other Manufacturing	Electronic Appliances Manufacturing			
Other Manufacturing	Forestry Products Manufacturing			
Other Manufacturing	Machinery Manufacturing			
Other Manufacturing	Other Manufacturing			
Other Manufacturing	Plastics & Rubber Products Manufacturing			
Other Non-Manufacturing	Agriculture, Fishing & Hunting			
Other Non-Manufacturing	Construction			
Other Non-Manufacturing	Other Non-Manufacturing Combination			
Other Non-Manufacturing	Real Estate			
Retail & Wholesale	Apparel, Fashion, Footwear & Accessories Retail			
Retail & Wholesale	Convenience Retail			
Retail & Wholesale	Grocery, Pharmacy & General Merchandise Retail			
Retail & Wholesale	Specialty Retail Other			
Retail & Wholesale	Wholesale Distribution			
Retail & Wholesale	Wholesale Trade Combination or Other			
Services (Non-Financial)	Business Process Outsourcing			
Services (Non-Financial)	Business/Professional Services			
Services (Non-Financial)	Education			
Services (Non-Financial)	Information & Data Processing Services			
Services (Non-Financial)	Passenger Transportation			
Services (Non-Financial)	Services Combination or Other			
Services (Non-Financial)	Business/Professional Services Combination			
Transportation Equipment	Automobile Components Manufacturing			
無回答/No response				
Total				

2019年度売上高

回答	回答数	%	
1兆円以上			
5,000億円以上-1兆円未満			
2,500億円以上-5,000億円未満			
1,000億円以上-2,500億円未満			
500億円以上-1,000億円未満			
100億円以上-500億円未満			
100億円未満			
無回答			
Total			

従業員数（フルタイム換算雇用者数）

回答	回答数	%	
10,000人以上			
5,000人以上 - 10,000人未満			
2,500人以上 - 5,000人未満			
1,000人以上 - 2,500人未満			
100人以上 - 1,000人未満			
100人未満			
無回答			
Total			

5. 調査結果

1. 新型コロナウイルス蔓延後の海外赴任者の給与取り扱いについて、差支えない範囲でご回答ください

1-1 新型コロナウイルス感染防止対策としての海外赴任者の退避帰国対応についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 全ての赴任者に対して会社として一時帰国を要請している、またはその予定である			
2. 全ての赴任者に対して義務ではないが一時帰国を推奨している、またはその予定である			
3. 全ての赴任者に対して本人の希望があれば一時帰国を認めている、またはその予定である			
4. 一部地域の赴任者に対して会社として一時帰国を要請している、またはその予定である			
5. 一部地域の赴任者に対して義務ではないが一時帰国を推奨している、またはその予定である			
6. 一部地域の赴任者に対して本人の希望があれば一時帰国を認めている、またはその予定である			
7. 一時帰国は認めていない			
8. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

1-2 新型コロナウイルス感染が問題となる前に、春節等で一時帰国していた赴任者への対応についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 全ての赴任者に対して赴任地へ戻ることを認めている			
2. 全ての赴任者に対して赴任地へ戻ることを禁止している			
3. 全ての赴任者に対して赴任地へは戻らず、本国（一時帰国先）に留まることを推奨している			
4. 一部地域の赴任者に対して赴任地へは戻らず、本国（一時帰国先）に留まることを推奨している			
5. 全ての赴任者に対して本人の希望があれば赴任地へ戻ることを認めている			
6. 一部地域の赴任者に対して本人の希望があれば赴任地へ戻ることを認めている			
7. 該当者がいない			
Total			

1-3 新型コロナウイルスの影響による一時帰国中の海外赴任者給与(海外赴任に起因して付与されている手当等)についてどのような対応を行っていますか

回答	回答数	%	
1. 帰国中も海外赴任者給与を全て維持する、もしくはその検討中である			
2. 海外赴任にともなう手当を減らす／なくす、もしくはその検討中である			
3. 国内勤務の給与体系に切り替える、もしくはその検討中である			
4. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

1-4 本人の希望で一時帰国中の海外赴任者給与(海外赴任に起因して付与されている手当等)についてどのような対応を行っていますか

回答	回答数	%	
1. 帰国中も海外赴任者給与を全て維持する、もしくはその検討中である			
2. 海外赴任にともなう手当を減らす／なくす、もしくはその検討中である			
3. 国内勤務の給与体系に切り替える、もしくはその検討中である			
4. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

1-5 海外赴任者処遇を変更する場合、切り替えのタイミングについては、一時帰国した日からカウントして以下のどの月数を越えた場合に変更する、もしくは変更を検討していますか

回答	回答数	%	
1. 1ヶ月未満			
2. 1ヶ月			
3. 2ヶ月			
4. 3ヶ月			
5. 4ヶ月			
6. 5ヶ月			
7. 6ヶ月			
8. それ以上			
9. 特に定めていない			
10. 検討中			
Total			

2. 新型コロナウイルス蔓延後のハードシップ手当について、差支えない範囲でご回答ください

2-1 新型コロナウイルス対応としての、ハードシップ手当についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. ハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である			
2. ハードシップ手当とは別の手当を支給する、もしくはその検討中である			
3. ハードシップ手当の引き上げを行った上で、別の手当等を支給する、もしくはその検討中である			
4. 今まで支給していない地域へのハードシップ手当の付与を行う、もしくはその検討中である			
5. 特に新型コロナウイルスに関して金銭的な補償は考えていない			
Total			

(Q2-1で「1. ハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である」と答えた方が対象)

2-2 ハードシップ手当引き上げの対象とする赴任者についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 全ての赴任者のハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である			
2. 一部の赴任者のハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である			
3. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

(Q2-2で「全ての赴任者のハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である」と答えた方が対象)

2-2b ハードシップ手当は何%の引き上げを行う、もしくは引き上げを検討中ですか。金額で設定している場合も%に換算してご回答ください

	回答数	25th %ile	Median	75th %ile	Average
ハードシップ手当の引き上げ%					

(Q2-2で「一部の赴任者のハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である」と答えた方が対象)

2-2a ハードシップ手当引き上げの対象としている赴任地についてお答えください

回答	回答数	%	
1. 武漢および湖北省			
2. 武漢および湖北省含む、中国全土もしくは複数都市（香港、台湾除く）			
3. 中国以外で感染者が発生している地域			
4. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

2-2b ハードシップ手当は何%の引き上げを行う、もしくは引き上げを検討中ですか。金額で設定している場合も%に換算してご回答ください

	回答数	25th %ile	Median	75th %ile	Average
ハードシップ手当の引き上げ%					

(Q2-1で「2. ハードシップ手当とは別の手当を支給する、もしくはその検討中である」と答えた方が対象)

2-3 ハードシップ手当とは別の手当をどのように支給、もしくは支給を検討中ですか

回答	回答数	%	
1. 該当都市に赴任している派遣者に対して一時金を支給する、もしくはその検討中である			
2. 該当都市からの一時帰国者に対して日当を支給する、もしくはその検討中である			
3. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

(2-3で、「一時金を支給する」と答えた方が対象)

2-3a 支給、もしくは支給を検討している一時金の金額についてご回答ください (日本円)

	回答数	25th %ile	Median	75th %ile	Average
支給／支給を検討している一時金の金額 (日本円)					

(2-3で、「日当を支給する」と答えた方が対象)

2-3b 支給、もしくは支給を検討している日当の金額についてご回答ください (日本円/日)

	回答数	25th %ile	Median	75th %ile	Average
支給／支給を検討している日当の金額 (日本円/日)					

(Q2-1で、「3. ハードシップ手当の引き上げを行った上で、別の手当等を支給する、もしくはその検討中である」と答えた方が対象)

2-4 ハードシップ手当引き上げの対象とする赴任者についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 全ての赴任者のハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である			
2. 一部の赴任者のハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である			
3. その他			
Total			

その他 (詳細をご回答ください)

(Q2-4で「全ての赴任者のハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である」と答えた方が対象)

2-4a ハードシップ手当は何%の引き上げを行う、もしくは引き上げを検討中ですか。金額で設定している場合も%に換算してご回答ください

	回答数	25th %ile	Median	75th %ile	Average
ハードシップ手当の引き上げ%					

(Q2-4で「一部の赴任者のハードシップ手当の引き上げを行う、もしくはその検討中である」と答えた方が対象)

2-4b 対象としている赴任地についてお答えください

回答	回答数	%	
1. 武漢および湖北省			
2. 武漢および湖北省含む、中国全土もしくは複数都市（香港、台湾除く）			
3. 中国以外で感染者が発生している地域			
4. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

2-4c ハードシップ手当は何%の引き上げを行う、もしくは引き上げを検討中ですか。金額で設定している場合も%に換算してご回答ください

	回答数	25th %ile	Median	75th %ile	Average
ハードシップ手当の引き上げ%					

2-4d ハードシップ手当とは別の手当をどのように支給、もしくは支給を検討中ですか

回答	回答数	%	
1. 該当都市に赴任している派遣者に対して一時金を支給する、もしくはその検討中である			
2. 該当都市からの一時帰国者に対して日当を支給する、もしくはその検討中である			
3. その他（詳細をご回答ください）			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

(2-4dで、「一時金を支給する」と答えた方が対象)**2-4d 1. 支給、もしくは支給を検討している一時金の金額についてご回答ください（日本円）**

	回答数	25th %ile	Median	75th %ile	Average
支給／支給を検討している一時金の金額（日本円）					

(2-4dで、「日当を支給する」と答えた方が対象)**2-4d 2. 支給、もしくは支給を検討している日当の金額についてご回答ください（日本円／日）**

	回答数	25th %ile	Median	75th %ile	Average
支給／支給を検討している日当の金額（日本円/日）					

3. 新型コロナウイルス蔓延後の海外赴任者に関する以下の事項について、差支えない範囲でご回答ください

- 帯同家族への対応
- 新規赴任者について

3-1 新型コロナウイルス感染防止対策としての海外赴任者の退避帰国対応についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 全ての帯同家族に対して会社として一時帰国を要請している、またはその予定である			
2. 全ての帯同家族に対して義務ではないが一時帰国を推奨している、またはその予定である			
3. 全ての帯同家族に対して本人の希望があれば一時帰国を認めている、またはその予定である			
4. 一部地域の帯同家族に対して会社として一時帰国を要請している、またはその予定である			
5. 一部地域の帯同家族に対して義務ではないが一時帰国を推奨している、またはその予定である			
6. 一部地域の帯同家族に対して本人の希望があれば一時帰国を認めている、またはその予定である			
7. 一時帰国は認めていない			
8. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

3-2 新型コロナウイルス感染が問題となる前に、春節等で一時帰国していた帯同家族への対応についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 全ての帯同家族に対して赴任地へ戻ることを認めている			
2. 全ての帯同家族に対して赴任地へ戻ることを禁止している			
3. 全ての帯同家族に対して赴任地へは戻らず、本国（一時帰国先）に留まることを推奨している			
4. 一部地域の帯同家族に対して赴任地へは戻らず、本国（一時帰国先）に留まることを推奨している			
5. 全ての帯同家族に対して本人の希望があれば赴任地へ戻ることを認めている			
6. 一部地域の帯同家族に対して本人の希望があれば赴任地へ戻ることを認めている			
7. 該当者がいない			
Total			

3-3 新型コロナウイルスの影響での帯同家族の一時帰国において、補助の対象となる費用について選択ください（複数回答可）

回答	回答数	%	
1. 交通費（出発前に発生するもの）			
2. 交通費（帰着地で発生するもの）			
3. 宿泊費			
4. 食費			
5. その他（詳細をご回答ください）			
6. 一時帰国費用の補助は行わない			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

(3-3で、「宿泊費」と答えた方が対象)

3-3a 補償する宿泊日数上限についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 10日			
2. 20日			
3. 30日			
4. 未定			
Total			

3-3a 1. 宿泊日数上限を越えた場合の海外赴任者処遇についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 単身赴任者処遇に切り替える			
2. 未定			
Total			

3-4 本人の希望での帯同家族の一時帰国において、補助の対象となる費用について選択ください（複数回答可）

回答	回答数	%	
1. 交通費（出発前に発生するもの）			
2. 交通費（帰着地で発生するもの）			
3. 宿泊費			
4. 食費			
5. その他（詳細をご回答ください）			
6. 一時帰国費用の補助は行わない			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

(3-4で、「宿泊費」と答えた方が対象)

3-4a 補償する宿泊日数上限についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 10日			
2. 20日			
3. 30日			
4. 未定			
Total			

3-4a 1. 宿泊日数上限を越えた場合の海外赴任者処遇についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 単身赴任者処遇に切り替える			
2. 未定			
Total			

3-5 新規赴任者の派遣についてご回答ください

回答	回答数	%	
1. 全ての海外拠点への新規赴任者の派遣を延期、中止している、もしくは検討中である			
2. 一部地域への新規赴任者の派遣を延期、中止している、もしくは検討中である			
3. 通常通りの派遣を行っている			
4. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

(3-5で、「一部地域への新規赴任者の派遣を延期、中止している、もしくは検討中である」と答えた方が対象)

3-5a 対象としている赴任地についてお答えください

回答	回答数	%	
1. 武漢および湖北省			
2. 武漢および湖北省含む、中国全土もしくは複数都市（香港、台湾除く）			
3. 中国以外で感染者が発生している地域			
4. その他			
Total			

その他（詳細をご回答ください）

5. 参加企業一覧

※五十音順に記載しております

- 1 株式会社アーク
- 2 アークレイ株式会社
- 3 アース製薬株式会社
- 4 株式会社IIJグローバルソリューションズ
- 5 アイカ工業株式会社
- 6 株式会社アカツキ
- 7 曙ブレーキ工業株式会社
- 8 旭化成株式会社
- 9 旭有機材株式会社
- 10 荒川化学工業株式会社
- 11 AlphaTheta株式会社
- 12 アルプスアルパイン株式会社
- 13 アンリツ株式会社
- 14 イオン株式会社
- 15 市光工業株式会社
- 16 イツワ商事株式会社
- 17 イビデン株式会社
- 18 株式会社内田洋行
- 19 株式会社ウッドワン
- 20 株式会社エイチ・アイ・エス
- 21 AGC株式会社
- 22 株式会社ADKホールディングス
- 23 株式会社NSD
- 24 NTN株式会社
- 25 株式会社荏原製作所
- 26 オーシャン ネットワーク エクスプレス ジャパン株式会社
- 27 岡三証券株式会社
- 28 オムロン株式会社
- 29 オリエンタル酵母工業株式会社
- 30 オリエンタルモーター株式会社
- 31 花王株式会社
- 32 河西工業株式会社
- 33 株式会社カネカ
- 34 株式会社カブコン
- 35 河村電器産業株式会社
- 36 株式会社キーエンス
- 37 株式会社キトー
- 38 株式会社QUICK
- 39 株式会社公文教育研究会
- 40 グローブライト株式会社
- 41 グローリー株式会社
- 42 KHネオケム株式会社
- 43 工機ホールディングス株式会社
- 44 株式会社コーセー
- 45 サーモス株式会社
- 46 Sansan株式会社
- 47 サンデンホールディングス株式会社
- 48 参天製薬株式会社
- 49 サンバイオ株式会社
- 50 株式会社サンライン
- 51 株式会社JSP
- 52 静岡ガス株式会社
- 53 株式会社資生堂
- 54 シチズン時計株式会社
- 55 株式会社島精機製作所
- 56 株式会社ジャパンディスプレイ
- 57 株式会社JALUX
- 58 株式会社ショーワ
- 59 シロキ工業株式会社
- 60 信越化学工業株式会社
- 61 株式会社新進商会
- 62 新東工業株式会社
- 63 株式会社SCREENビジネスエキスパート
- 64 鈴与株式会社
- 65 スタンレー電気株式会社
- 66 株式会社精工技研
- 67 セイコーエプソン株式会社
- 68 積水化成成品工業株式会社
- 69 セコム株式会社
- 70 株式会社セルム
- 71 全国共済農業協同組合連合会
- 72 大正製薬株式会社
- 73 大成建設株式会社
- 74 大同特殊鋼株式会社
- 75 ダイハツ工業株式会社
- 76 太平洋精工株式会社
- 77 大陽日酸株式会社
- 78 株式会社タカラトミー
- 79 株式会社タダノ
- 80 DIC株式会社
- 81 帝人株式会社
- 82 デクセリアルズ株式会社
- 83 株式会社テクノアソシエ
- 84 デロイトトーマツコーポレートソリューション合同会社
- 85 株式会社デンソー
- 86 株式会社電通
- 87 株式会社電通国際情報サービス
- 88 株式会社東京精密

- 89 東洋インキSCホールディングス株式会社
90 東洋製罐株式会社
91 東洋炭素株式会社
92 東レインターナショナル株式会社
93 東和薬品株式会社
94 凸版印刷株式会社
95 豊田合成株式会社
96 株式会社豊田自動織機
97 トランスコスモス株式会社
98 株式会社ドリームインキュベータ
99 成田国際空港株式会社
100 株式会社ニコン
101 株式会社西島製作所
102 西松建設株式会社
103 株式会社日陸
104 日機装株式会社
105 NISSHA株式会社
106 株式会社日新
107 日清食品ホールディングス株式会社
108 株式会社日清製粉グループ本社
109 日清紡ホールディングス株式会社
110 日鉄エンジニアリング株式会社
111 日鉄ソリューションズ株式会社
112 日東工器株式会社
113 日東工業株式会社
114 日東電工株式会社
115 日本光電工業株式会社
116 日本精工株式会社
117 日本紙パルプ商事株式会社
118 日本銀行
119 日本航空株式会社
120 日本高周波鋼業株式会社
121 日本シイムケイ株式会社
122 株式会社日本触媒
123 日本水産株式会社
124 日本曹達株式会社
125 日本たばこ産業株式会社
126 日本特殊陶業株式会社
127 日本トランスシティ株式会社
128 株式会社日本能率協会マネジメントセンター
129 日本バイリーン株式会社
130 日本発条株式会社
131 日本ペイントホールディングス株式会社
132 日本郵船株式会社
133 農林中央金庫
134 パナソニック株式会社
135 阪和興業株式会社
136 PHC株式会社
137 株式会社日立製作所
138 ヒロセ電機株式会社
139 株式会社ファーストリテイリング
140 株式会社フェニックスバイオ
141 富士電機株式会社
142 ポリプラスチック株式会社
143 マックス株式会社
144 マニー株式会社
145 丸石化学品株式会社
146 マルハニチロ株式会社
147 マルホ株式会社
148 株式会社マンダム
149 株式会社ミキモト
150 株式会社ミクニ
151 三井金属鉱業株式会社
152 株式会社Mizkan Partners
153 三菱ケミカル株式会社
154 三菱電機株式会社
155 株式会社ミルボン
156 村田機械株式会社
157 株式会社村田製作所
158 株式会社明治
159 株式会社明電舎
160 森永製菓株式会社
161 森永乳業株式会社
162 八千代工業株式会社
163 柳河精機株式会社
164 ヤマザキマザック株式会社
165 株式会社ヤマダコーポレーション
166 ヤンマーホールディングス株式会社
167 株式会社ユーシン精機
168 ユニ・チャーム株式会社
169 株式会社ヨコオ
170 横浜ゴム株式会社
171 株式会社ヨロズ
172 株式会社ラクト・ジャパン
173 ラクスル株式会社
174 株式会社リクルート
175 理想科学工業株式会社
176 リンナイ株式会社
177 株式会社レオパレス21
178 レバレジーズ株式会社
179 株式会社ローソン
180 ロート製薬株式会社
181 ローム株式会社
182 株式会社ROKI

日本人世界生活環境レポート quality of living

企業が海外に人を派遣する際には、現地の生計費のみならず、現地生活環境も常に把握しておく必要があります。また、派遣都市間及び日本との生活環境差(ハードシップ)を、必要に応じ手当等に反映させる場合もあります。それら現地の生活環境やその差を定量的に把握し、都市間の差を指数化することを目的に開発されたのが「**日本人世界生活環境レポート**」です。

海外で暮らす方々に回答いただいた情報がベースであるという点において、共感を得やすく、公平かつ納得性の高いハードシップ手当設計・運用に寄与するレポートになっています。

「**日本人世界生活環境レポート**」は、実際の海外派遣者に対してアンケート調査を行い、その回答をベースに作成しています。2020年版はご参加いただいた企業が前年よりおよそ3割増え、回答者数も2割増えており、他に類を見ない規模の調査となりました。

➤ **日本人世界生活環境レポート詳細**

<https://www.mercer.co.jp/about-mercerc/lines-of-business/information-solutions/quality-of-living.html>

➤ **レポートサンプル**

<https://www.mercer.co.jp/content/dam/mercerc/attachments/asia-pacific/japan/information-solutions/jp-2017-ps-qol-sample-mercerc.pdf>

お問い合わせ

マーサージャパン株式会社
プロダクト・ソリューションズ
〒107-6216 東京都港区赤坂9-7-1
ミッドタウン・タワー16F
TEL : 03-6775-6523

Contact us

For more information, contact us at info.japan@mercer.com or reach out to a local consultant.

マーサーについて

マーサーはより輝かしい未来は築くことができるもの信じています。私たちはクライアントと共に、仕事そのものを再定義し必要な改革に導き、退職制度や年金の投資成果を再構築します。そして、真の健康とウェルビーイングへと導くビジョンを掲げています。全世界約25,000名のスタッフが44か国をベースに、130か国以上でクライアント企業と共に多様な課題に取り組み、最適なソリューションを総合的に提供しています。全世界に76,000名の従業員を擁し、年間総収入170億米ドルを誇るマーシュ&マクレナン（NYSE：MMC）グループの一員として、日本においては40年以上の豊富な実績とグローバル・ネットワークを活かし、あらゆる業種の企業・公共団体に対するサービス支援を行っています。

About Mercer

Mercer builds brighter futures by redefining the world of work, reshaping retirement and investment outcomes, and unlocking real health and well-being. Mercer's more than 25,000 employees are based in 44 countries, and the firm operates in over 130 countries. Mercer is a business of Marsh & McLennan Companies (NYSE:MMC), the world's leading professional services firm in the area of risk, strategy and people, with 76,000 colleagues and annual revenue of \$17 billion. Through its market-leading businesses, including Marsh, Guy Carpenter and Oliver Wyman, Marsh & McLennan helps clients navigate and increasingly dynamic and complex environment. For more information, visit www.mercer.co.jp.